

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-ア	情報通信関連産業の立地促進		
施策	①情報通信産業振興地域制度等を活用した立地・集積の促進			
主な取組	情報通信産業振興地域制度	実施計画 記載頁	181	
対応する 主な課題	沖縄が国際的な情報通信ハブとして成長していくためには、より一層の国内外の情報通信関連企業・人材の立地・集積促進が重要である。情報通信産業振興地域制度は本県へのIT関連企業の立地促進に一定の役割を果たしてきたが、更なる利活用促進に向けて行政間(国、県、市町村)の連携を図るとともに、効果的なプロモーションを継続展開する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	設備投資を行う情報通信関連企業に対する投資税額控除や地方税の課税免除などの税制優遇措置により、本県への情報通信関連企業の立地促進を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	70件 制度利用事業 所数	70件	70件	70件	70件	→	県 市町村 民間
	設備投資を行う情報通信関連企業に対する投資税額控除や地方税の課税免除などの税制優遇措置						
担当部課	商工労働部情報産業振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
—	—	—	情報関連企業等に対する情報通信産業振興地域制度の内容周知	—
活動指標名			計画値	実績値
制度利用事業所数			70件	72件
—			—	—
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	県内情報通信企業を対象とした制度説明会を開催し、情報通信産業振興地域制度の内容の周知を図ることができた。これにより、県外の誘致対象企業だけでなく、県内企業に対しても情報提供を行うことができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
—	—	情報関連企業等に対する情報通信産業振興地域制度の内容周知	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、前年度同様、取組の推進を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
情報通信関連企業の進出数	237社 (23年度)	263社 (24年度)	340社	26社	—
進出企業による新規創出雇用者数 (累計)	21,758人 (24年)	23,741人 (25年)	32,000人	1,983人	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	平成25年1月1日現在の情報通信関連企業の進出数は263社と、前年に比べ26社増加し、雇用者数も前年に比べ1,983人増加と順調に推移している。平成28目標値達成のため毎年約20社の進出、約2,000人の雇用創出が必要であることから、平成24年度は概ね目標を達成したものと考えられる。引き続きH28目標値達成のため取組を推進する。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

情報通信産業振興地域制度に係る投資税額控除などの税制優遇措置を受けるためには、沖縄振興特別措置法に定める設備投資の要件(対象地域において、1,000万円を超える情報通信業務用設備を新、増設した法人等)を満たす必要があり、国内外の景気状況等が制度活用に影響を及ぼすため、動向を注視する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

制度を活用するかは企業の経営判断によるところが大きいですが、制度の不知による未活用という事例が発生しないように、企業等の制度の理解度及び認知度を高める必要がある。

4 取組の改善案(Action)

情報関連企業等に対し、セミナー開催や展示会への参加等を通じて情報通信産業振興地域制度の内容周知を図るとともに、税理士及び利用企業との意見交換などを通じ、制度の要件の緩和に向けて検討を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-ア	情報通信関連産業の立地促進	
施策	①情報通信産業振興地域制度等を活用した立地・集積の促進		
主な取組	情報通信産業特別地区制度	実施計画 記載頁	181
対応する 主な課題	沖縄が国際的な情報通信ハブとして成長していくためには、より一層の国内外の情報通信関連企業・人材の立地・集積促進が重要である。情報通信産業振興地域制度は本県へのIT関連企業の立地促進に一定の役割を果たしてきたが、更なる利活用促進に向けて行政間(国、県、市町村)の連携を図るとともに、効果的なプロモーションを継続展開する必要がある。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	データセンターなどの特定情報通信事業の集積を促進するための課税の特例措置により、本県への情報通信関連企業の立地促進を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		1社 認定企業数	1社	2社	2社(累計)	→	県 市町村 民間
	データセンターなどの特定情報通信事業の集積を促進するための課税の特例措置						
担当部課	商工労働部情報産業振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
—	—	—	情報関連企業等に対する情報通信産業特別地区制度の内容周知	—
活動指標名			計画値	実績値
認定企業数			—	0社
—			—	—
推進状況	取組の効果			
<input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	県内情報通信企業を対象とした制度説明会を開催し、情報通信産業振興地域制度の内容の周知を図ることができた。これにより、県外の誘致対象企業だけでなく、県内企業に対しても情報提供を行うことができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
—	—	情報関連企業等に対する情報通信産業特別地区制度の内容周知	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成25年度においても、前年度同様、取組の推進を図るとともに、対象業種(データセンター等)において認定可能性のある県内企業等との個別の情報交換を行う。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
情報通信関連企業の進出数	237社 (23年度)	263社 (24年度)	340社	26社	—
進出企業による新規創出雇用者数	21,758人 (24年)	23,741人 (25年)	32,000人	1,983人	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明

平成25年1月1日現在の情報通信関連企業の進出数は263社と、前年に比べ26社増加し、雇用者数も前年に比べ1,983人増加と順調に推移している。平成28目標値達成のため毎年約20社の進出、約2,000人の雇用創出が必要であることから、平成24年度は概ね目標を達成したものと考えられる。引き続きH28目標値達成のため取組を推進する。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

情報通信産業特別地区制度における事業の認定には、特区内に新設された法人であること等、一定以上の要件を満たすことが必要であるが、全ての要件を満たす企業は少ないことから(現在認定を受けている企業は0社)、要件緩和の検討が必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

情報産業通信産業特別地区における事業の認定については、認定要件等、制度の解釈について複雑な部分があり、企業等の制度の理解度及び認知度を高める必要がある。

4 取組の改善案(Action)

情報関連企業等に対し、セミナー開催や展示会への参加等を通じて情報通信産業特別地区制度の内容周知を図るとともに、税理士及び利用企業との意見交換などを通じ、制度の要件の緩和に向けて検討を行う。

また、平成26年度に供用開始予定のクラウドデータセンターの整備等を踏まえ、県内へのデータセンター集積等に向けた取り組みを進める。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-ア	情報通信関連産業の立地促進		
施策	①情報通信産業振興地域制度等を活用した立地・集積の促進			
主な取組	ITアイランド推進事業	実施計画 記載頁	182	
対応する 主な課題	沖縄が国際的な情報通信ハブとして成長していくためには、より一層の国内外の情報通信関連企業・人材の立地・集積促進が重要である。情報通信産業振興地域制度は本県へのIT関連企業の立地促進に一定の役割を果たしてきたが、更なる利活用促進に向けて行政間(国、県、市町村)の連携を図るとともに、効果的なプロモーションを継続展開する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	職員による国内外の企業訪問やIT業界の情報収集を行い企業集積を図るとともに、民間の企業誘致担当者等を配置し、企業誘致説明会の開催、県外イベントへの出展等を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	4件 展示会・セミナー等	4件	4件	4件	4件	→	県等
	情報関連制度や沖縄の優位性のプロモーションを通じた企業誘致・マッチング活動の展開						
担当部課	商工労働部情報産業振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
ITアイランド推進事業	50,109	50,046	情報通信関連企業誘致に係る情報収集と情報提供、県内外におけるプロモーション活動を行い、県内のIT産業集積・活性化に取り組んだ。【県単等】	再掲 3-(3)-イ 183頁
活動指標名			計画値	実績値
展示会・セミナー等			4件	4件
-			-	-
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	県外での企業誘致説明会や、展示会への参加等のビジネスマッチングの機会提供等を通じ、県外企業の立地を促し、企業・人材の集積促進を図る。平成24年度は国内2カ所(東京、大阪)での企業誘致セミナー開催(参加総数268社)、組み込み総合技術展に参加(県内企業1社参加)、クラウドコンピューティングEXPO(東京ビックサイト)へのブース出展(県内企業1社参加)することで本県立地に向けて効果的なプロモーションを実施することができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
ITアイランド推進事業	50,109	情報通信関連企業誘致に係る情報収集と情報提供、県内外におけるプロモーション活動を行い、県内のIT産業集積・活性化を図る。【県単等】	-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、前年度同様、取り組みの推進を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
情報通信関連企業の進出数	237社 (23年度)	263社 (24年度)	340社	26社	—
進出企業による新規創出雇用者数	21,758人 (24年)	23,741人 (25年)	32,000人	1,983人	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明 平成25年1月1日現在の情報通信関連企業の進出数は263社と、前年に比べ26社増加し、雇用者数も前年に比べ1,983人増加と順調に推移している。平成28目標値達成のため毎年約20社の進出、約2,000人の雇用創出が必要であることから、平成24年度は概ね目標を達成したものと考えられる。引き続きH28目標値達成のため取組を推進する。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

企業を誘致するにあたり、誘致する企業が必要とする技術を持った高度な人材が県内で確保できるよう、即戦力人材の育成やUIターン人材の確保などを図る必要がある。
IT企業が着実に集積し、規模も拡大していることが沖縄県の立地環境の魅力にもなっていることから、今後はセミナー開催や展示会への参加等による県外展開支援や、更なる企業誘致に向けた進出済企業や県内教育機関等との連携強化、国内外企業との協業促進のためのマッチング等も重要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

企業が必要とする人材を確認し、県内の雇用情勢とのマッチングが必要となる。
セミナーや展示会等において、県内企業及び進出済み企業との連携強化を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

誘致・活性化事業の委託先を通し企業が必要とする人材を調査するとともに、県の県外事務所と連携し、県内で必要とされている技術を持った人材をUIターン等で県内に呼び込むなど、人材確保に取り組む。
セミナーや展示会等において沖縄県における人材育成や通信コスト低減化などの支援制度等の紹介に加え、県内IT企業等のマッチングイベント等への積極的な参加を図り、事業内容等の紹介を通じて、沖縄IT産業のブランドイメージ醸成に官民一体となって取り組む。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-ア	情報通信関連産業の立地促進	
施策	①情報通信産業振興地域制度等を活用した立地・集積の促進		
主な取組	IT産業人材確保支援事業	実施計画 記載頁	182
対応する 主な課題	沖縄が国際的な情報通信ハブとして成長していくためには、より一層の国内外の情報通信関連企業・人材の立地・集積促進が重要である。情報通信産業振興地域制度は本県へのIT関連企業の立地促進に一定の役割を果たしてきたが、更なる利活用促進に向けて行政間(国、県、市町村)の連携を図るとともに、効果的なプロモーションを継続展開する必要がある。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	IT産業人材確保支援事業において、県内IT関連産業の活性化、更なる企業集積及び将来のIT人材供給を促進するため、人材・ビジネスマッチングを兼ねたIT関連産業の広報イベントやIT企業と情報技術系学科を有する高校等との相互交流・訪問事業を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	4,000名 イベント参加者数	4,000名	4,000名	4,000名	4,000名	→	県等
	県内でのIT関連セミナーや教育機関等と連携した広報・啓発事業等、県内受け皿・裾野拡大に向けた取り組み						
担当部課	商工労働部情報産業振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
IT産業人材確保支援事業	16,945	13,700	・IT関連産業の広報イベントの開催(1回) ・情報技術系学科を有する高校等の学生のIT企業訪問及びIT企業の社員等による出前講座等の実施【一括交付金(ソフト)】	再掲 3-(3)-イ 183頁 3-(3)-ウ 186頁
活動指標名			計画値	実績値
イベント参加者数			4,000名 (24年)	5,084名 (24年)
-			-	-
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	IT関連産業の広報イベントとして、沖縄コンベンションセンターにおいて「IT津梁まつり2013」を開催し、高校等20校、企業及び団体35社が参加・出展した。また、学生のIT企業訪問及びIT企業社員等による出前講座を計8回実施し、産学の相互交流が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
IT産業人材確保支援事業	14,800	・IT関連産業の広報イベントの開催(1回) ・情報技術系学科を有する高校等の学生のIT企業訪問及びIT企業の社員等による出前講座等の実施【一括交付金(ソフト)】	-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、前年度同様、取組の推進を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
情報通信関連企業の進出数	237社 (23年度)	263社 (24年度)	340社	26社	—
進出企業による新規創出雇用者数	21,758人 (24年)	23,741人 (25年)	32,000人	1,983人	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明

平成25年1月1日現在の情報通信関連企業の進出数は263社と、前年に比べ26社増加し、雇用者数も前年に比べ1,983人増加と順調に推移している。平成28目標値達成のため毎年約20社の進出、約2,000人の雇用創出が必要であることから、平成24年度は概ね目標を達成したものと考えられる。引き続きH28目標値達成のため取組を推進する。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

情報通信関連企業は、順調に県内に進出し雇用を創出しているが、立地した企業からは、求人に対して応募者が集まらないなど雇用のミスマッチに関する相談が数多く寄せられている。このような状況が継続すれば、立地企業の撤退へと繋がる懸念されるため、人材確保の取組を強化する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

県外企業の誘致、立地企業への安定的な人材供給及び定着率を高めることが本県の情報通信関連産業振興に繋がるため、広報イベント等を通じて、県内情報通信関連産業について広報・啓発を行い、情報通信関連産業の活性化に向けて、更なる企業誘致及びIT人材供給を促進する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

県内情報通信関連産業の集積状況や企業内容等を広く県民(求職者、学生、教育関係者等)に周知するには、広報イベント等に、より多くの県民の参加が求められる。特に高校等の広報イベントの参加及び出前講座の受け入れについても円滑になされるよう取り組む。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-イ	県内立地企業の高度化・多様化	
施策	①県内IT企業の高度化・活性化の促進		
主な取組	ITアイランド推進事業	実施計画 記載頁	183
対応する 主な課題	情報通信関連産業の生産額を増大させるには、従来の下請け中心の受注型ビジネスモデルから、高付加価値の情報通信技術・サービスを提供する提案型ビジネスモデルへの転換が重要であり、そのための人材の確保・育成、研究開発等の取組を促進する必要がある。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	職員による国内外の企業訪問やIT業界の情報収集を行い企業集積を図るとともに、民間の企業誘致担当者等を配置し、企業誘致説明会の開催、県外イベントへの出展等を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	4件 展示会・セミナー等	4件	4件	4件	4件	→	県等
	情報関連制度や沖縄の優位性のプロモーションを通じた企業誘致・マッチング活動の展開						
担当部課	商工労働部情報産業振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
ITアイランド 推進事業	50,109	50,046	情報通信関連企業誘致に係る情報収集と情報提供、県内企業と共同で県内外におけるプロモーション活動を行い、県内のIT産業集積・活性化に取り組んだ。【県単等】	再掲 3-(3)-ア 182頁
活動指標名			計画値	実績値
展示会・セミナー等			4件 (24年)	4件 (24年)
-			-	-
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	県外での企業誘致説明会や、展示会への参加等のビジネスマッチングの機会提供等を通じ、県外企業の立地を促し、企業・人材の集積促進を図る。平成24年度は国内2カ所(東京、大阪)での企業誘致セミナー開催(参加総数268社)、組み込み総合技術展に参加(県内企業1社参加)、クラウドコンピューティングEXPO(東京ビックサイト)へのブース出展(県内企業1社参加)することで本県立地に向けて効果的なプロモーションを実施することができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
ITアイランド 推進事業	50,109	情報通信関連企業誘致に係る情報収集と情報提供、県内外におけるプロモーション活動を行い、県内のIT産業集積・活性化を図る。【県単等】	-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、前年度同様、取り組みの推進を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
ソフトウェア業の1人あたり年間売上高	853万円 (22年度)	未公表 (23年度)	1,150万円	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
情報通信関連企業の進出数	216社 (22年度)	237社 (23年度)	263社 (24年度)	↗	—
状況説明	平成24年度実施統計調査(経済センサス)の結果が未発表のため現状値の把握はできていないが、県外企業の県内立地は順調に推移しており、引き続き、進出企業と県内企業の連携促進を図りながら、県内IT産業の国内・海外におけるプロモーション支援等を通じ、高度化・活性化を図る。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

平成25年1月までに263社が進出するなどIT企業が着実に集積し、規模も拡大していることが沖縄県の立地環境の魅力にもなっていることから、今後はセミナー開催や展示会への参加等による県外展開支援や、更なる企業誘致に向けた進出済企業や県内教育機関等との連携強化、国内外企業との協業促進のためのマッチング等も重要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

企業が必要とする人材を確認し、県内の雇用情勢とのマッチングが必要となる。セミナーや展示会等において、県内企業及び進出済み企業との連携強化を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

誘致・活性化事業の委託先を通じ企業が必要とする人材を調査するとともに、県の県外事務所と連携し、県内で必要とされている技術を持った人材をUIターン等で県内に呼び込むなど、人材確保に取り組む。
セミナーや展示会等において沖縄県における人材育成や通信コスト低減化などの支援制度等の紹介に加え、県内IT企業等のマッチングイベント等への積極的な参加を図り、事業内容等の紹介を通じて、沖縄IT産業のブランドイメージ醸成に官民一体となって取り組む。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-イ	県内立地企業の高度化・活性化
施策	①県内IT企業の高度化・活性化の促進	
主な取組	IT産業人材確保支援事業	実施計画 記載頁 183
対応する 主な課題	情報通信関連産業の生産額を増大させるには、従来の下請け中心の受注型ビジネスモデルから、高付加価値の情報通信技術・サービスを提供する提案型ビジネスモデルへの転換が重要であり、そのための人材の確保・育成、研究開発等の取組を促進する必要がある。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	IT産業人材確保支援事業において、県内IT関連産業の活性化、更なる企業集積及び将来のIT人材供給を促進するため、人材・ビジネスマッチングを兼ねたIT関連産業の広報イベントやIT企業と情報技術系学科を有する高校等との相互交流・訪問事業を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	4,000名 イベント参加者数	4,000名	4,000名	4,000名	4,000名	→	県等
	県内でのIT関連セミナーや教育機関等と連携した広報・啓発事業等、県内受け皿・裾野拡大に向けた取り組み						
担当部課	商工労働部情報産業振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
IT産業人材確保支援事業	16,945	13,700	・IT関連産業の広報イベントの開催(1回) ・情報技術系学科を有する高校等の学生のIT企業訪問(2回)及びIT企業の社員等による出前講座等(6回)の実施 【一括交付金(ソフト)】	再掲 3-(3)-ア 182頁 3-(3)-ウ 186頁
活動指標名			計画値	実績値
イベント参加者数			4,000名 (24年)	5,084名 (24年)
-			-	-
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	IT関連産業の広報イベントとして、沖縄コンベンションセンターにおいて「IT津梁まつり2013」を開催し、高校等20校、企業及び団体35社が参加・出展した。また、学生のIT企業訪問及びIT企業社員等による出前講座を計8回実施し、産学の相互交流が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
IT産業人材確保支援事業	14,800	・IT関連産業の広報イベントの開催 ・情報技術系学科を有する高校等の学生のIT企業訪問及びIT企業の社員等による出前講座等の実施 【一括交付金(ソフト)】	-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、前年度同様、取組の推進を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
ソフトウェア業の1人あたり年間売上高	853万円 (22年度)	未公表 (23年度)	1,150万円	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
情報通信関連企業の進出数	216社 (22年度)	237社 (23年度)	263社 (24年度)	↗	—
状況説明	平成24年度実施統計調査(経済センサス)の結果が未発表のため現状値の把握はできていないが、県外企業の県内立地は順調に推移しており、引き続き、進出企業と県内企業の連携促進を図りながら、県内IT産業の国内・海外におけるプロモーション支援等を通じ、高度化・活性化を図る。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

情報通信関連企業は、順調に県内に進出し雇用を創出しているが、立地した企業からは、求人に対して応募者が集まらないなど雇用のミスマッチに関する相談が数多く寄せられている。このような状況が継続すれば、立地企業の撤退へと繋がる懸念されるため、人材確保の取組を強化する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

県外企業の誘致、立地企業への安定的な人材供給及び定着率を高めることが本県の情報通信関連産業振興に繋がるため、広報イベント等を通じて、県内情報通信関連産業について広報・啓発を行い、情報通信関連産業の活性化に向けて、更なる企業誘致及びIT人材供給を促進する必要がある。また、広報イベントに時期を合わせた県外企業の県内視察や県内企業とのマッチング機会の提供を検討する。

4 取組の改善案(Action)

県内情報通信関連産業の集積状況や企業内容等を広く県民(求職者、学生、教育関係者等)に周知するには、広報イベント等に、より多くの県民の参加が求められる。特に高校等の広報イベントの参加及び出前講座の受け入れについては、学校の年間スケジュールに沿った事業実施の事前調整等を図り、迅速かつ円滑な事業実施に取り組む。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-イ	県内立地企業の高度化・活性化		
施策	①県内IT企業の高度化・活性化の促進			
主な取組	新たな組込みシステム検証基盤構築事業	実施計画 記載頁	183	
対応する 主な課題	情報通信関連産業の生産額を増大させるには、従来の下請け中心の受注型ビジネスモデルから、高付加価値の情報通信技術・サービスを提供する提案型ビジネスモデルへの転換が重要であり、そのための人材の確保・育成、研究開発等の取組を促進する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	成長分野における産業の高度化を図るため、自動車・家電等に組み込まれる制御システムの開発工程における検証基盤(ソフトウェア等)の開発に対し補助を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1件 補助件数	1件					民間
	組込みソフト開発に係る検証ツール等の開発補助						
担当部課	商工労働部情報産業振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
新たな組込みシステム検証基盤構築事業(補助金)	127,716	122,923	・組込ソフトウェアの開発工程における検証作業を効率的に行うためのツールの開発 ・コールセンター等に寄せられる製品情報を効率良く抽出・分析するツールの開発 【一括交付金(ソフト)】	-
活動指標名			計画値	実績値
補助件数			1件 (24年)	1件 (24年)
-			-	-
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	・組込ソフトウェアの開発工程における検証基盤の一部が構築された。 ・組込システムの検証基盤の構築を通じて、産業の高度化を担う人材が育成された。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画				
事業区分	当初予算	活動内容		備考
新たな組込みシステム検証基盤構築事業(補助金)	117,200	・組込ソフトウェアの開発工程における検証作業を効率的に行うためのツールの開発(継続) ・コールセンター等に寄せられる製品情報を効率良く抽出・分析するツールの開発(継続) 【一括交付金(ソフト)】		-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

計画どおり進捗しており、前年度同様、取組の推進を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
ソフトウェア業の1人あたり年間売上高	853万円 (22年度)	未公表 (23年度)	1,150万円	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
情報通信関連企業の進出数	216社 (22年度)	237社 (23年度)	263社 (24年度)	↗	—
状況説明	平成24年度実施統計調査(経済センサス)の結果が未発表のため現状値の把握はできていないが、本事業を通じて、新たな検証基盤の構築や県内IT技術者のスキルアップ等、県内企業の高度化・活性化に取り組んでいる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・当該事業で構築される検証基盤が、事業終了後も継続して有効活用されていくためには、事業終了後の利用モデル(自立的運用モデル)を早期に確定させ、ビジネスステージへの移行に備える必要がある。
- ・競争力があり、かつ、完成度の高い検証基盤を構築するためには、企業ニーズに即した機能を実装することが必要である。
- ・中国に進出している日系企業から、中国市場向けの言語対応などの現地化について機能実装の要望が出ている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・補助事業実施期間中に将来的な利用モデルを構築し、ビジネスステージへの移行をスムーズに行う必要がある。
- ・補助事業実施期間中により多くの実証実験を行い、競争力があり、かつ、完成度の高い検証基盤を構築する必要がある。
- ・成長が見込まれる中国市場に対応した機能を実装することで、大規模な受注案件を獲得できるよう取り組む。

4 取組の改善案(Action)

以下の取組みに対する支援を強化する。

- ・事業終了後のビジネススキームの早期構築
- ・新規実証実験協力企業を獲得するための広報活動
- ・中国市場に対応するための機能の実装

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-イ	県内立地企業の高度化・活性化		
施策	①県内IT企業の高度化・活性化の促進			
主な取組	モバイル機器等検証拠点形成促進事業	実施計画 記載頁	183	
対応する 主な課題	情報通信関連産業の生産額を増大させるには、従来の下請け中心の受注型ビジネスモデルから、高付加価値の情報通信技術・サービスを提供する提案型ビジネスモデルへの転換が重要であり、そのための人材の確保・育成、研究開発等の取組を促進する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内情報産業の技術蓄積と高度化を図るため、スマートフォン用OS「アンドロイド」等に関する検証・認証システムの構築等に対して補助を行う。 沖縄IT津梁パーク内に、情報通信機器(モバイル機器)の検証・認証業務を行う企業が入居できるインキュベート施設を整備し、関連企業・ビジネスの集積を促進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1件 補助件数 1件 施設整備	1件 補助件数	1件 補助件数				民間
担当部課	商工労働部情報産業振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
モバイル機器等 検証拠点形成促進事業(補助金)	373,670	327,796	「アンドロイド機器等の検証・認証手法の策定」「検証ツールの開発・検証ナレッジデータベースの構築」「検証ツールの海外版の開発と検証・認証手法の国際標準化に向けた活動」に対して補助を行う。【一括交付金(ソフト)】	再掲 3-(3)-エ 188頁
モバイル機器等 検証拠点形成促進事業(施設整備)	807,734	300,782	インキュベート施設整備に着手(建設工事を発注) 【一括交付金(ソフト)】	再掲 3-(3)-エ 188頁
活動指標名		計画値		実績値
補助件数		1件 (24年)		1件 (24年)
施設整備		1件 (24年)		0件 (24年)
推進状況	取組の効果			
<input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	・モバイル機器等の検証・認証システムの一部が構築された ・モバイル機器等の検証・認証ビジネスに必要な基盤の構築を通じて、産業の高度化を担う人材が育成された ・沖縄IT津梁パーク内に、情報通信機器(モバイル機器)の検証・認証業務を行う企業が入居できる新たなインキュベート施設(企業集積の受け皿施設)を整備する予定であったが、施設設計の見直しを行ったことから、施設工事の発注にとどまった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
モバイル機器等 検証拠点形成促進事業(補助金)	309,300	「アンドロイド機器等の検証・認証手法の策定」「検証ツールの開発・検証ナレッジデータベースの構築」「検証ツールの海外版の開発と検証・認証手法の国際標準化に向けた活動」に対して補助を行う。【一括交付金(ソフト)】	—
モバイル機器等 検証拠点形成促進事業(施設整備)	H24繰越 402,933	インキュベート施設の完成及び供用開始 【一括交付金(ソフト)】	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

・システム構築補助については、計画どおり進捗しており、前年度同様、取組の推進を図る。
 ・既存施設(中核機能支援施設、企業立地促進センター、アジアIT研修センター)の運営ノウハウを活かした施設設計の改善を反映している。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
ソフトウェア業の1人あたり年間売上高	853万円 (22年度)	未公表 (23年度)	1,150万円	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
情報通信関連企業の進出数	216社 (22年度)	237社 (23年度)	263社 (24年度)	↗	—
状況説明	平成24年度実施統計調査(経済センサス)の結果が未発表のため現状値の把握はできていないが、本事業を通じて、モバイル機器等の検証、認証システムの構築や県内IT技術者のスキルアップ等、県内企業の高度化・活性化に取り組んでいる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

【システム構築補助】
 ・競争力があり、かつ、完成度の高いビジネス基盤を構築するためには、企業ニーズに即した機能等を実装する必要がある。
 【施設整備】
 ・さらなる企業集積を図るため、広報活動を展開する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・補助事業実施期間中に、より多くの実証実験を行うことで、競争力があり、かつ、完成度の高いビジネス基盤を構築することができる。
 ・県の取り組み(事業内容)を積極的にアピールし、事業の知名度や県のやる気を内外に示していく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・施設整備については、沖縄IT津梁パークの既存施設の運営ノウハウを活かした整備を行い、本年度中の供用開始並びに円滑な施設運営を図る。
 ・システム構築補助については、幅広い企業ニーズに対応する基盤の構築に向けて、新規実証実験協力企業を獲得するためにセミナー開催や展示会出展などを活用した効果的な広報活動支援を行う。
 ・モバイル機器等の検証・認証業務の必要性を示し、セミナー・パンフレット等でのプロモーションや、進出検討企業への情報提供・視察案内を積極的に行うなど、当該事業の広報活動を展開することで、知名度の向上を図り、企業の集積を促進する。
 ・成長が見込まれる中国市場への対応を視野に、言語対応などの現地化に必要な機能を実装するための開発等を支援し、大規模な受注案件の獲得を促す。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-イ	県内立地企業の高度化・活性化		
施策	①県内IT企業の高度化・活性化の促進			
主な取組	クラウド拠点形成等促進事業(リスク分散化の促進)	実施計画 記載頁	183	
対応する 主な課題	情報通信関連産業の生産額を増大させるには、従来の下請け中心の受注型ビジネスモデルから、高付加価値の情報通信技術・サービスを提供する提案型ビジネスモデルへの転換が重要であり、そのための人材の確保・育成、研究開発等の取組を促進する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	平成26年度中に整備されるクラウド・データセンターに実装する共通基盤システムの開発を補助するとともに、新たなクラウドサービスの創出やリスク分散の本県拠点化に向け、これら高付加価値型サービス等の開発を提案公募しモデル事業として補助する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	6件 補助件数	11件	11件				民間
	クラウド共通基盤システム構築及び先行モデル事業開発に対する補助						
担当部課	商工労働部情報産業振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
クラウド拠点形成等促進事業	700,022	631,538	クラウド共通基盤システム構築支援のために1件の補助を行い、新たなクラウドサービス創出等に係る開発支援のために5件の補助を行った。 【一括交付金(ソフト)】	再掲 3-(3)-イ 184頁
活動指標名			計画値	実績値
補助件数			6件 (24年)	6件 (24年)
-			-	-
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	クラウド共通基盤システム構築については、平成26年度の構築を目指し補助を継続する。 先行モデル事業については、5件の開発補助を行い、データのバックアップ機能強化や、沖縄から県外に向けた新たなサービス提供の創出が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
クラウド拠点形成等促進事業	700,224	クラウド共通基盤構築に関しては、平成26年度中のクラウドデータセンター実装に向けた開発補助を継続して行うとともに、先行モデル事業に関しては、平成25年度以降も新たな補助事業者を公募・選定のうえ補助を行う。【一括交付金(ソフト)】	-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

計画どおり進捗しており、前年度同様、取り組みの推進を図る。
件数については、平成25年度の予算規模が前年同様となったことから、補助件数6件で取り組む。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
ソフトウェア業の1人あたり年間売上高	853万円 (22年度)	未公表 (23年度)	1,150万円	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
情報通信関連企業の進出数	216社 (22年度)	237社 (23年度)	263社 (24年度)	↗	—
状況説明	平成24年度実施統計調査(経済センサス)の結果が未発表のため現状値の把握はできていないが、本事業の取り組みを通じて、本県発のクラウドサービスの創出を促進するとともに、県内IT企業等の技術力向上、県内データセンター利活用促進を図る。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

沖縄型クラウド基盤構築事業と連動し、沖縄の特性を生かした重要データバックアップ、リスク分散の機能強化、クラウドサービス創出促進を意識し、県内IT産業の高度化に資する事業を選定し、新たなサービス創出促進を行う必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

先行モデル事業について、一定の予算執行残が生じていることから、予算執行率向上のため、開発規模の小さい案件についても補助対象として選定するなどの工夫により、執行残を減少させる改善余地がある。

4 取組の改善案(Action)

先行モデル事業に関し、県内IT産業の高度化に資する事業を選定するため、引き続き幅広い事業提案を促すとともに、事業者間の情報交換の場の提供に取り組む。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-イ	県内立地企業の高度化・活性化		
施策	②他産業との連携強化及び国際研究開発・技術者交流の促進			
主な取組	他産業連携型の新たなビジネスモデルの構築支援	実施計画 記載頁	184	
対応する 主な課題	情報通信技術が他産業の効率化・合理化に寄与することで、本県の経済自立化に重要な役割を担うことができる。このため、県内の情報通信関連産業が観光・医療・教育・農商工等の他産業との連携を強化し、新たなサービス創出を促進する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	情報通信関連産業と他産業との連携強化を支援する取り組みを行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	5件	5件	5件	5件	5件	→	県等
	情報通信関連産業と他産業との連携強化を支援する取組						
担当部課	商工労働部情報産業振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
-	-	-	クラウド拠点形成等事業において、製造業や小売業に対するクラウドサービスの開発支援を行った。	-
活動指標名			計画値	実績値
情報通信関連産業と他産業との連携強化を支援する取組			5件 (24年)	4件 (24年)
-			-	-
推進状況	取組の効果			
<input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	クラウド拠点形成等促進事業の先行モデル事業開発支援により、他産業連携型のサービス開発等の促進を図った。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画				
事業区分	当初予算	活動内容		備考
-	-	引き続き他部局事業等とも連携を図り、情報通信技術の利活用による他産業連携の新たなビジネスモデル創出を促進する。		-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

概ね計画どおり進捗しており、前年度同様、取り組みの推進を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
他産業連携型の新規ビジネス創業数(累計)	—	4社(24年)	25社	4社	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
情報通信関連企業の進出数	216社(22年度)	237社(23年度)	263社(24年度)	↗	—
状況説明	クラウドサービスの開発により、製造業向けバックアップシステム、海外進出企業向けのコミュニケーションサービス、小売業向けデジタルサイネージシステム、汎用型データマネジメント(POS)システム等のサービスが構築され、他産業の新規ビジネス創業数の増加につながるものと見込まれる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

情報通信技術は目覚ましい革新を遂げているが、これら技術の利活用促進には、サービス提供側による確かなサービスメニューの開発及び提供とともに、利用者側のITリテラシー(情報活用力)・理解度向上が必須であり、両者をつなぐ役割を県内情報通信関連産業が担ってもらうことが重要であることから、積極的な情報発信等を行う必要がある。
 情報通信技術はあらゆる産業においてその高度化・効率化の下支えとなるものであり、様々な分野において取組が進められている。これらの取組をより効果的に行うためにも、現状を的確に把握し、今後の連携や役割分担について検討を行う必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

他産業連携強化の推進にあたっては、様々な分野で取組が行われていることから情報産業振興の観点からの取組にとどまらず、観光、農業、流通、医療、金融等の分野における情報化推進に関しても有機的に連携を行うことが重要であり、県庁内の関係部署及び関係団体等との連携強化を図る必要がある。
 県内情報通信関連産業界とユーザーとなる県内他産業とのマッチング促進を図る。

4 取組の改善案(Action)

・ITアイランド推進事業や、IT産業人材確保支援事業等の取り組みとも連動し、産学官一体となった県内IT産業のイメージ醸成、技術力・サービス内容等の情報発信等を行い、ITリテラシー向上やマッチング向上等に取り組む。また定期的な情報交換の機会を設けるなど、県庁内の関係部署、IT関連団体、企業、大学等との連携促進を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-イ	県内立地企業の高度化・活性化		
施策	②他産業との連携強化及び国際研究開発・技術者交流の促進			
主な取組	クラウド拠点形成等促進事業	実施計画 記載頁	184	
対応する 主な課題	情報通信技術が他産業の効率化・合理化に寄与することで、本県の経済自立化に重要な役割を担うことができる。このため、県内の情報通信関連産業が観光・医療・教育・農商工等の他産業との連携を強化し、新たなサービス創出を促進する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	平成26年度中に整備されるクラウド・データセンターに実装する共通基盤システムの開発を補助するとともに、新たなクラウドサービスの創出やリスク分散の本県拠点化に向け、これら高付加価値型サービス等の開発を提案公募しモデル事業として補助する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	6件 補助件数	11件	11件				民間
	クラウド共通基盤システム構築及び先行モデル事業開発に対する補助						
担当部課	商工労働部情報産業振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
クラウド拠点形成等促進事業	700,022	631,538	クラウド共通基盤システム構築支援のために1件の補助を行い、新たなクラウドサービス創出等に係る開発支援のために5件の補助を行った。 【一括交付金(ソフト)】	再掲 3-(3)-イ 183頁
活動指標名			計画値	実績値
補助件数			6件 (24年)	6件 (24年)
-			-	-
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	クラウド共通基盤システム構築については、平成26年度の構築を目指し補助を継続する。 先行モデル事業については、5件の開発補助を行い、データのバックアップ機能強化や、沖縄から県外に向けた新たなサービス提供の創出が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
クラウド拠点形成等促進事業	700,224	クラウド共通基盤構築に関しては、平成26年度中のクラウドデータセンター実装に向けた開発補助を継続して行うとともに、先行モデル事業に関しては、平成25年度以降も新たな補助事業者を公募・選定のうえ補助を行う。【一括交付金(ソフト)】	-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

計画どおり進捗しており、前年度同様、取り組みの推進を図る。
件数については、平成25年度の予算規模が前年同様となったことから、補助件数6件で取り組む。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
他産業連携型の新規ビジネス創業数 (累計)	—	4社 (24年)	25社	4社	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
情報通信関連企業の進出数	216社 (22年度)	237社 (23年度)	263社 (24年度)	↗	—
状況説明	クラウドサービスの開発により、製造業向けバックアップシステム、海外進出企業向けのコミュニケーションサービス、小売業向けデジタルサイネージシステム、汎用型データマネジメント(POS)システム等のサービスが構築されている。今後も、クラウドサービス開発支援を通じて、他産業連携型の新規ビジネス創出が図られるものと思われる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

沖縄クラウドデータセンター(仮称)を整備を行う沖縄型クラウド基盤構築事業と連動し、沖縄の特性を生かした重要データバックアップ、リスク分散の機能強化、クラウドサービス創出促進の観点から、県内IT産業の高度化に資する事業を選定する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

先行モデル事業について、一定の予算執行残が生じていることから、予算執行率向上のため、開発規模の小さい案件についても補助対象として選定するなどの工夫により、執行残を減少させる改善余地がある。

4 取組の改善案(Action)

先行モデル事業に関し、県内IT産業の高度化に資する事業を選定するため、引き続き幅広い事業提案を促すとともに、事業者間の情報交換の場の提供に取り組む。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-イ	県内立地企業の高度化・活性化		
施策	②他産業との連携強化及び国際研究開発・技術者交流の促進			
主な取組	国際IT研究拠点形成促進	実施計画 記載頁	184	
対応する 主な課題	本県が国際情報通信ハブとなるためには、国内外の企業、ビジネス、技術者等の集積・交流が活発となることが重要である。これを実現するため、国際会議等の誘致や国際的・先端的な研究開発を促進し、ビジネス環境の充実化を積極的に図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	国内外の企業・ビジネス・人材が活発に交流・集積する拠点の形成並びに県内企業・人材の高度化を図るため、次世代型ネットワークとクラウド技術を融合する最先端国際研究開発機関の県内設置及び研究開発等活動への補助を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	44件 研究参加団体数	60件	75件	90件	105件		県 民間
国内外の企業・研究機関等が共同で行う最先端IT研究活動に対する支援							
担当部課	商工労働部情報産業振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
—	—	—	国際的な研究開発拠点形成に向けた国内外企業等の情報交換及び誘致活動を行った。平成24年中の国際IT研究開発拠点の設置には至っていないが、平成25年度の事業化に向けた検討を行った。	再掲 4-(2)-ア 333頁
活動指標名			計画値	実績値
研究参加団体数			44件 (24年)	0件 (24年)
—			—	—
推進状況	取組の効果			
<input type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input checked="" type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	情報通信技術の研究開発はその成果が産業競争力や企業集積にも大きく影響することから、成長著しいアジア等の新興地域でも積極的に各種インセンティブが提供されている状況にある。沖縄の特性を最大限に発揮し、これら地域に先駆けて研究開発に取り組むことで、我が国の技術力・国際競争力向上に寄与する。 また、研究開発の営みを通じて、県内企業・人材の底上げにもつなげる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
クラウドオープンネットワーク国際研究開発拠点形成事業	158,895	国内外の企業・ビジネス・人材が活発に交流・集積する拠点の形成並びに県内企業・人材の高度化を図るため、次世代型ネットワークとクラウド技術を融合する最先端国際研究開発機関の県内設置及び研究開発等活動への補助を行う。【一括交付金(ソフト)】	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成24年度は国際的研究の県内誘致には至っていないが、平成25年度着手に向けて取り組みの推進を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
ソフトウェア業の1人あたり年間売上高	853万円 (22年度)	未公表 (23年度)	1,150万円	—	—
他産業連携型の新規ビジネス創業数 (累計)	—	4社 (24年)	25社	4社	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
情報通信関連企業の進出数	216社 (22年度)	237社 (23年度)	263社 (24年度)	↗	—
状況説明	平成25年1月1日現在の情報通信関連企業の進出数は263社と、前年比26社増となっており、それに伴う雇用者数が順調に推移している。本取り組みを通じて、最先端かつ国際的な研究開発を県内で実施することにより、国内外企業・人材の往来促進を図るとともに、企業立地にもつなげる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・国内外の企業・人材・ビジネスが活発に交流・集積する環境を形成するため、県内において国内外の企業が参画する国際研究開発の活動支援に着手する必要がある。また、より多くの参画を得るため国内外の企業・大学等に向けて、沖縄の国際研究開発拠点形成に向けた取り組みを積極的にPRする必要がある。
- ・国際連携型研究開発活動を行う研究機関の立地がなかったことにより、計画に遅れが生じているが、継続して研究機関の立地促進を行う必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

県内において国内外の企業が参画する国際研究開発の活動支援に着手する必要がある。国内外の企業・大学等に向けて、沖縄の国際研究開発拠点形成に向けた取り組みを積極的にPRする必要がある。

4 取組の改善案(Action)

国際研究拠点形成に向けた研究機関の立地及び研究活動支援に着手する。
 沖縄のITブランド向上に向けて、国内外企業・技術者向けの国際会議・セミナーの開催支援を行う。
 県内企業・大学等との連携促進を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-イ	情報通信関連産業の立地促進		
施策	②他産業との連携強化及び国際研究開発・技術者交流の促進			
主な取組	ITアイランド推進事業	実施計画 記載頁	184	
対応する 主な課題	本県が国際情報通信ハブとなるためには、国内外の企業、ビジネス、技術者等の集積・交流が活発となることが重要である。これを実現するため、国際会議等の誘致や国際的・先端的な研究開発を促進し、ビジネス環境の充実化を積極的に図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内での情報通信関連フォーラム・講演会・セミナー・交流会等の開催を行い、IT企業の活性化を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	3件 国際イベント 150人 海外参加者数	3件 150人	3件 151人	5件 250人	5件 250人	→	県等
	情報関連制度や沖縄の優位性のプロモーションを通じた企業誘致・マッチング活動の展開及びIT関連国際会議等のイベント誘致						
担当部課	商工労働部情報産業振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
ITアイランド 推進事業	50,109	50,046	海外企業や県内企業に参加していただき、海外での事例や連携によるグローバル展開を検討する機会を提供した。【県単等】	-
活動指標名			計画値	実績値
国際イベント			3件 (24年)	3件 (24年)
海外参加者数			150人 (24年)	108人 (24年)
推進状況	取組の効果			
<input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	日中韓のオープンソースソフトウェア推進団体の国際会議開催支援等を行った。県内企業に海外動向の情報提供を行うとともに、海外参加者には県内の投資環境や県内企業との連携にかかる検討材料を提供し、国外企業の集積、県内企業と国外企業の連携促進を図ることができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
ITアイランド 推進事業	50,109	各種イベントへの海外企業や県内企業に幅広い参加を促し、海外での事例や連携によるグローバル展開を検討する機会を提供する。【県単等】	-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成24年度の海外参加者数は目標に達していないが、イベント開催自体は順調に進んでいる。今後も海外からの参加が得られるイベントの開催・誘致に取り組む。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
海外進出県内企業数(累計)	6社 (23年度)	8社 (24年度)	16社	2社	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
情報通信関連企業の進出数	216社 (22年度)	237社 (23年度)	263社 (24年度)	↗	—
状況説明	海外進出企業数は順調に増えており、現時点では大きな問題はない。しかし海外進出を目指す各企業にとっては制度、商慣習の違いが大きなハードルとなるため、企業が海外進出を検討するための情報を的確に提供していくことが重要である。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

海外からの講師や参加者がいる関係上、関係国との関係が悪化するとその影響を受ける。そのため、年度途中でも計画の柔軟な変更等が必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

海外からの講師や参加者がいる関係上、関係国との関係が悪化するとその影響を受けるため、国際情勢に臨機応変に対応できる柔軟な計画や実施体制を構築するとともに、海外参加者数を増加させるために関係国との連携を強化する必要がある。このため、在日公館等との情報交換や、JICAやジェットロなどの国内機関との連携促進を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

県内企業と海外企業の連携を促進させるため、連携が見込める国や地域からの参加を積極的に募るとともに、個別訪問や各種イベント等での積極的な情報発信を行うことにより、これらの国や地域の窓口となる機関やキーとなる企業とのネットワークを構築し、県内企業が連携しやすい環境を整える。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-ウ	多様な情報系人材の育成・確保	
施策	①即戦力となるIT人材の育成		
主な取組	高度情報通信産業人材育成	実施計画 記載頁	185
対応する 主な課題	人材育成については、従来から実施している高度技術系IT人材の育成に加え、ビジネスの枠組みについてのコーディネートをより円滑かつ効果的に進めるための経営人材やプロデュース人材の育成が課題となっている。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内IT関連産業の業務受注型から業務提案型への移行を図るため、これまでの高度IT技術者育成のみならず、プロジェクトマネージャー等、企画からシステム保守まで行える人材の育成に取り組む。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	600名 高度IT講座受 講数	600名	600名	600名	600名	→	民間
	県内ITエンジニアの知識や技術の高度化・強化のための人材育成講座実施 支援						
担当部課	商工労働部 情報産業振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
IT人材力育 成強化事業	137,962	126,616	県内ITエンジニアの知識・技術の高度化、強化を 図るため、年間137講座を実施。【一括交付金(ソ フト)】	再掲 5-(5)-ア 375頁
活動指標名			計画値	実績値
高度IT講座受講数			600名 (24年)	969名 (24年)
-			-	-
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	高度IT講座受講者数は計画の600名を大きく上回る969名となり、取り組みは順調であ る。なお、実際の業務案件をこなす目的で実施している講座があり、当該講座を通して受 講者が獲得した案件は、合計で約7.9億円となっている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
IT人材力育 成強化事業	95,123	県内ITエンジニアの知識・技術の高度化、強化を図るため、年 間100講座を実施予定。【一括交付金(ソフト)】	-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

講座利用条件等を実施期間毎に見直すことにより、実情にあった講座の運営を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
情報通信関連産業での新規雇用者数 (累計)	2,200人/年 (23年度)	3,226人 (24年)	11,500人	1,026人	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
情報通信関連企業の進出数	216社 (22年度)	237社 (23年度)	263社 (24年度)	↗	—
状況説明	県内IT企業の雇用者数は平成24年1月1日の31,845人から、平成25年1月1日は35,071人と(3,226人の増加)順調に推移しており、平成28年度の目標値を上回るペースで推移している。進出企業数についても、平成24年度は26社増となっており毎年20社の目標値を上回っている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・人材育成講座の需要は新入社員の入社等のある4月及び5月に集中していることから、年度当初から取組が行えるようにするために事業スキームを検討する必要がある。
- ・また、県内における指導者育成プログラムが十分でないことなどから県内のIT関連講師が少なく、IT技術者だけでなくIT関連講師の育成も必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・事業の早期執行により講座需要の高い時期に実施し、事業効果の向上を図る。
- ・また、県内IT関連講師育成により、県外からの講師派遣を行う必要がなくなり、1講座あたりの費用を抑えることができるため、より多くの講座が実施可能になる。

4 取組の改善案(Action)

事業実施体制等を見直すことで、年度当初からIT人材育成の講座が開始できるよう検討を行う。また、講座受講者の中から、講師として活動できるような人材を発掘し育成を行うとともに、県内のIT関連企業に講師として適任な人材がどれぐらいいるのか等、県内IT関連団体と連携し調査を実施する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-ウ	多様な情報系人材の育成・確保		
施策	①即戦力となるIT人材の育成			
主な取組	IT産業就職支援プログラム	実施計画 記載頁	185	
対応する 主な課題	教育機関との連携強化を通じて、ITリテラシーの向上から、エントリーレベルの人材育成、IT関連資格の取得促進等を通じた幅広い取り組みを行うことにより、IT関連産業を支える県内人材ストックの充実化を図る必要がある。また、これらを実現可能とするためには県民のIT関連産業に対する理解促進及び就業マッチング促進の働きかけも喫緊の課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	IT関連資格の取得を促進するための支援に取り組むことで、IT業界への就職促進や、就業技術者のスキルアップ及び県内IT企業業務拡大に資する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	800名 IT資格取得 者数	800名	800名	800名	800名	→	県等
	IT関連資格の取得を促進するための支援事業						
担当部課	商工労働部情報産業振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
-	-	-	資格取得の状況についてIT関連団体及び教育機関等との情報交換を実施した。	再掲 3-(12)-I 310頁 5-(5)-ア 375頁
			計画値	実績値
IT資格取得者数			800名 (24年)	299名 (24年)
-			-	-
推進状況	取組の効果			
<input type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input checked="" type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	IT産業人材確保支援事業や各種の雇用基金を活用したマッチング・人材確保の取り組みを通じて、IT産業に対するイメージ向上や雇用促進が図られている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画				
事業区分	当初予算	活動内容		備考
-	-	引き続き、IT関連団体及び教育機関等との情報交換を継続していくなかで、具体的な取り組みを検討する。		-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

国家資格とともに、民間企業が提供しているIT技術の資格についての取得状況についても動向把握する。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
IT関連国家資格取得者数(累計)	791人 (23年度)	299人 (24年度)	4,000人	△492人 (-62%)	117,554人 (23年度)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
IT関連国家資格取得者数(累計)	771人 (22年)	791人(269人) (23年)	299人 (24年)	↗	58,701人 (24年)
状況説明	独立行政法人情報処理推進機構が実施する情報処理技術者試験(国家資格)については269人から299人と増加しており、高度IT講座等の人材育成の取組により一定の効果が見られる。(平成24年度はITパスポートの試験方式が変わったことにより、合格者数は未集計。平成23年度についてもITパスポートを除く取得者数で比較。)				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・県内IT企業の開発業務の質・量を向上させていくためには、技術者のスキル向上が重要となることから、県内IT人材のスキルセット(蓄積されている技術力)の現状把握が必要である。また、求められる技術力に対する現状分析の参考とするため、IT技術の資格の取得状況についても把握する必要がある。
- ・景気動向による企業の新規採用状況も、社員教育等における資格取得への増減に直結するなど、適正な人材育成に影響を与えることが考えられる。・IT技術は日々目覚ましい進歩を遂げるため、その進歩に即座に対応できるようIT業界の流れを常に注視していく必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・IT技術は日々目覚ましい進歩を遂げるため、その進歩に即座に対応できるようIT業界の流れを常に注視していく必要がある。
- ・県内IT技術者のスキル向上に向けたより詳細の現状把握を行う必要がある。
- ・県内の教育機関との連携を図り、今後の人材育成・確保についての情報交換を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・IT関連産業の幅広い業務に対応した人材育成を促進するため、国家資格とともに、民間企業が提供しているIT技術の資格についての取得状況についても動向を把握する。また、産学官の定期的な情報交換の場を設ける。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-ウ	多様な情報系人材の育成・確保		
施策	①即戦力となるIT人材の育成			
主な取組	コールセンター人材育成マッチング事業	実施計画 記載頁	185	
対応する 主な課題	教育機関との連携強化を通じて、ITリテラシーの向上から、エントリーレベルの人材育成、IT関連資格の取得促進等を通じた幅広い取り組みを行うことにより、IT関連産業を支える県内人材ストックの充実化を図る必要がある。また、これらを実現可能とするためには県民のIT関連産業に対する理解促進及び就業マッチング促進の働きかけも喫緊の課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	委託事業者において、県内求職者を雇用し、必要な知識・技術を身につけさせる基礎研修を実施した後、自社内でOJT研修及び実践的な専門研修を通して現場での経験を積ませることにより、コールセンター企業に必要な人材の育成を図り、継続的な雇用機会の創出を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	200名 CC人材マッ チング数	200名					県等
担当部課	商工労働部情報産業振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
コールセンター人材育成 マッチング事業	261,069	231,502	沖縄県内の失業者を新たに雇い入れ、コールセンター業務に従事するために必要な知識及び技術の習得を図り、継続的な雇用機会を創出する。 【県単等】	再掲 5-(5)-ア 375頁
活動指標名			計画値	実績値
CC人材マッチング数			200名 (24年)	367名 (24年)
—			—	—
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	本事業により367名の人材マッチングが図られ、県内コールセンター業への雇用機会創出の効果があつた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画				
事業区分	当初予算	活動内容	備考	

様式1(主な取組)

コールセンター人材育成 マッチング事業	145,618	沖縄県内の失業者を新たに雇い入れ、コールセンター業務に従事するために必要な知識及び技術の習得を図り、継続的な雇用機会を創出する。【県単等】	—
------------------------	---------	---	---

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、前年度同様、取組の推進を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
情報通信関連産業での新規雇用者数 (累計)	2,200人/年 (23年度)	3,226人 (24年)	11,500人	1,026人	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
情報通信関連企業の進出数	216社 (22年度)	237社 (23年度)	263社 (24年度)	↗	—

状況説明	平成24年1月1日現在の情報通信関連企業の新規雇用者数は3,226人となっており、基準値の年間2,200人増を超えた雇用が創出されている。よって、平成24年度においては、成果指標を達成したものと考えられる。
------	---

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

沖縄県の情報通信産業の集積において、コールセンター産業は先行的に進出・拡大を遂げており、本県ITを牽引する産業に成長しているが、県民性としてチームワークに長けている一方でリーダーシップの発揮が十分でないという意見が根強いほか、雇用のミスマッチ、定着率低下等の課題が顕在化しつつある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

雇用と人材のミスマッチを解消するためには、業界全体の就業者人口を増やす必要があり、本事業の実施により、企業の求める高度で多様な人材育成及び雇用を促進する仕組みづくりを行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

雇用を促進する仕組みづくりとして、引き続き本事業を実施し、事業終了後の継続雇用、または業界の就職に結びつけることにより定着率の向上に取り組む。 事業終了後においても、コールセンター企業等との情報交換を継続して行い、業界との連携を強化する。 ITアイランド推進事業やIT産業人材確保支援事業等とも連携しながら、当該業界への雇用促進を図る。
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-ウ	多様な情報系人材の育成・確保		
施策	①即戦力となるIT人材の育成			
主な取組	Webクリエイター人材育成事業	実施計画 記載頁	186	
対応する 主な課題	教育機関との連携強化を通じて、ITリテラシーの向上から、エントリーレベルの人材育成、IT関連資格の取得促進等を通じた幅広い取り組みを行うことにより、IT関連産業を支える県内人材ストックの充実化を図る必要がある。また、これらを実現可能とするためには県民のIT関連産業に対する理解促進及び就業マッチング促進の働きかけも喫緊の課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内求職者を雇用してWeb開発研修トレーニングを実施した後、企業でのOJTを通して現場での経験を積ませることによりWeb開発人材を育成する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	75名 Web人材マッ チング数	75名					県等
	Web開発クリエイター人材育成マッ チング事業						
担当部課	商工労働部情報産業振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
Web開発ク リエーター 育成事業・ インターネット エンジニア 育成事業	191,344	171,179	県内求職者を業務委託した企業で雇用し、Web開発やSEM技術、ネットワーク管理に必要な研修を行った。 インターネットエンジニア育成事業:97人 Web開発クリエーター育成事業:82人 【県単等】	再掲 5-(5)-ア 375頁
活動指標名			計画値	実績値
Web人材マッチング数			75名 (24年)	179名 (24年)
-			-	-
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	情報通信関連業が求めるWeb開発クリエーター、SEMプランナー、ネットワークエンジニアを創出し、時代に対応できるIT技術者を育成し、確保することができる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
インターネット エンジニア 育成事業	205,421	県内求職者を業務委託した企業で雇用し、Web開発やSEM技術、ネットワーク管理に必要な研修を行う。(Web開発クリエーター事業の後継事業)【県単等】	-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、前年同様、取り組みの推進を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
情報通信関連産業での新規雇用者数 (累計)	2,200人/年 (23年度)	3,226人 (24年)	11,500人	1,026人	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
情報通信関連企業の進出数	216社 (22年度)	237社 (23年度)	263社 (24年度)	↗	—
状況説明	平成24年1月1日現在の情報通信関連企業の新規雇用者数は3,226人となっており、基準値の年間2,200人増を超えた雇用が創出されている。よって、平成24年度においては、成果指標を達成したものと考えられる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

企業が必要とする人材を育成していくという取組であるため、年度ごとに研修内容等の人材育成内容を検討するなど企業側が求める人材に留意した対応が必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

企業が求める人材を把握する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

企業が求める人材を的確かつタイムリーに把握するため、進出企業・県内企業からのヒアリング等を定期的に実施するなど情報交換を継続して行う。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-ウ	多様な情報系人材の育成・確保		
施策	①即戦力となるIT人材の育成			
主な取組	ITアイランド推進事業	実施計画 記載頁	186	
対応する 主な課題	教育機関との連携強化を通じて、ITリテラシーの向上から、エントリーレベルの人材育成、IT関連資格の取得促進等を通じた幅広い取り組みを行うことにより、IT関連産業を支える県内人材ストックの充実化を図る必要がある。また、これらを実現可能とするためには県民のIT関連産業に対する理解促進及び就業マッチング促進の働きかけも喫緊の課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内の小中高生に対する情報通信関連の教育を実施することにより、本県の将来の情報通信関連産業を担う人材を育成する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	15件 児童向けイベント件数	15件	15件	15件	15件	→	県等
	児童向けIT技術体験教室等を通じた幅広いIT教育機会提供						
担当部課	商工労働部情報産業振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
ITアイランド 推進事業	50,109	50,046	企業や学校と連携し、小中高生を対象にIT啓発のワークショップを開催した。【県単等】	再掲 3-(12)-I 310頁 5-(4)-7 367頁 5-(5)-7 376頁
活動指標名			計画値	実績値
児童向けイベント件数			15件 (24年)	31件 (24年)
-			-	-
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	ワークショップ等の開催によりIT業界の将来を担う人材を育成し、IT業界への関心を高めている。それにより、IT業界の人材を支える基礎となる情報系の大学や専門学校、高専等への進学率を高める。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
ITアイランド 推進事業	50,109	企業や学校と連携し、小学生～中学生を対象にIT啓発のワークショップを開催する。【県単等】	-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、前年同様、取り組みの推進を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
情報通信関連産業での新規雇用者数 (累計)	2,200人/年 (23年度)	3,226人 (24年)	11,500人	1,026人	—
大学・専門学校・高専等の情報系人材輩出数(累計)	約4,900人 (23年度)	4,918人 (24年度)	25,000人	18人	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
情報通信関連企業の進出数	216社 (22年度)	237社 (23年度)	263社 (24年度)	↗	—

状況説明 大学等の情報系人材輩出数(定員数)は着実に増えており、情報関連産業での雇用者数も増えている。
本事業は児童対象であるため事業の効果が出てくるのがまだ先になるが、小中高生の段階からIT業界に関心を持たせ、将来のIT業界を担う人材を育成していくことは重要である。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

現状、大きく変更が必要になる要因はないが、ロボット教室やアニメ教室のような体験型は参加率が高いが、インターネット安全教室のような講義形式のものは参加率が低い傾向がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

講義形式のものでもITリテラシー等の向上に必要であるため、参加募集の形式を検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

講義形式の講座については、参加率の向上及び情報教育の拡充に取り組むため、教育庁等の教育関係部署から学校単位での募集を行う等の連携を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-ウ	多様な情報系人材の育成・確保		
施策	①即戦力となるIT人材の育成			
主な取組	IT産業人材確保支援事業	実施計画 記載頁	186	
対応する 主な課題	教育機関との連携強化を通じて、ITリテラシーの向上から、エントリーレベルの人材育成、IT関連資格の取得促進等を通じた幅広い取り組みを行うことにより、IT関連産業を支える県内人材ストックの充実化を図る必要がある。また、これらを実現可能とするためには県民のIT関連産業に対する理解促進及び就業マッチング促進の働きかけも喫緊の課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	IT産業人材確保支援事業において、県内IT関連産業の活性化、更なる企業集積及び将来のIT人材供給を促進するため、人材・ビジネスマッチングを兼ねたIT関連産業の広報イベントやIT企業と情報技術系学科を有する高校等との相互交流・訪問事業を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	4,000名 イベント参加者数	4,000名	4,000名	4,000名	4,000名	→	県等
	県内でのIT関連セミナーや教育機関等と連携した広報・啓発事業等、県内受け皿・裾野拡大に向けた取り組み						
担当部課	商工労働部情報産業振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
IT産業人材確保支援事業	16,945	13,700	・IT関連産業の広報イベントの開催 ・情報技術系学科を有する高校等の学生のIT企業訪問及びIT企業の社員等による出前講座等の実施【県単等】	再掲 3-(3)-ア 182頁 3-(3)-イ 183頁
活動指標名			計画値	実績値
イベント参加者数			4,000名 (24年)	5,084名 (24年)
-			-	-
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	県内IT関連産業の活性化と、更なる企業の集積及び将来のIT人材供給の促進を目的として開催した「IT津梁まつり」や、企業訪問・出前講座を実施し、目標を上回る参加が得られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
IT産業人材確保支援事業	14,800	・IT関連産業の広報イベントの開催 ・情報技術系学科を有する高校等の学生のIT企業訪問及びIT企業の社員等による出前講座等の実施【県単等】	-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、前年度同様、取組の推進を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
情報通信関連産業での新規雇用者数(累計)	2,200人/年(23年度)	3,226人(24年)	11,500人	1,026人	—
大学・専門学校・高専等の情報系人材輩出数(累計)	約4,900人(23年度)	4,918人(24年度)	25,000人	18人	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
情報通信関連企業の進出数	216社(22年度)	237社(23年度)	263社(24年度)	↗	—

状況説明

平成24年1月1日現在の情報通信関連企業の新規雇用者数は3,226人となっており、基準値の年間2,200人増を超えた雇用が創出されている。また、大学等の情報系人材輩出数(定数)も順調に推移している。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

情報通信関連企業は、順調に県内に進出し雇用を創出しているが、立地した企業からは、求人に対して応募者が集まらないなど雇用のミスマッチに関する相談が数多く寄せられている。このような状況が継続すれば、立地企業の撤退へと繋がる懸念されるため、人材確保の取組みを強化する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

県外企業の誘致、立地企業への安定的な人材供給及び定着率を高めることが本県の情報通信関連産業振興に繋がるため、広報イベント等をとおして、県内情報通信関連産業について広報・啓発を実施し、情報通信関連産業の活性化・更なる企業誘致及び将来のIT人材供給を促進する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

県内情報通信関連産業の集積状況や企業内容等を広く県民(求職者、学生、教育関係者等)に周知するには、広報イベント等に、より多くの県民の参加が求められる。特に高校等の広報イベントの参加及び出前講座の受け入れについては、学校の年間スケジュールに沿った事業実施の事前調整等を図り、迅速かつ円滑な事業実施に取り組む。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-ウ	多様な情報系人材の育成・確保		
施策	②アジアと日本のビジネスを結びつけるIT人材の育成			
主な取組	アジアIT研修センター整備・運営	実施計画 記載頁	186	
対応する 主な課題	沖縄が市場のグローバル化に対応し、国際的な情報通信ハブとして成長していくためには、国際人材の確保・育成が重要となる。県内人材の育成に加えて、アジアをはじめとする海外IT人材の集積、県外・海外の県系人ネットワークの活用、I・Uターン人材の確保等により、ブリッジ(架け橋)となるIT人材の確保・育成を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄IT津梁パークにおける人材育成機能を強化するとともに、アジア諸国からのIT人材を受け入れ研修を実施することにより、アジアとのITブリッジ(津梁)機能を確立することを目的として、先端のIT環境を備えた研修施設を整備し、運営を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	施設整備	6社、108人 OJT研修利用企業・人数				→	県 民間
	アジアのブリッジIT人材の育成及び集積に向けた取組						
担当部課	商工労働部情報産業振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
沖縄IT知の集積促進事業	882,496	696,378	平成23年度から整備を行い、平成25年4月1日より施設の供用開始をした。【内閣府計上】	再掲 4-(2)-ア 333頁 5-(5)-ア 375頁
活動指標名			計画値	実績値
施設整備			1棟 (24年)	1棟 (24年)
OJT研修利用企業・人数			-	-
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	平成23年度に開始した施設整備が完了し、平成25年4月1日より施設の供用が開始した。併せて、実務研修室(OJT研修室)入居企業の公募を実施し、7社の入居企業が選定された。ネットワーク管理やソフト開発、テストング業務、CADシステム等に係る人材育成に取り組むこととなっている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画				
事業区分	当初予算	活動内容		備考
-	-	入居企業による実務研修室(OJT研修室)の利活用促進を図り、高度IT人材育成、アジアとの架け橋となる人材の育成を促進する。		-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、前年度同様、事業推進を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
情報通信関連産業での新規雇用者数 (累計)	2,200人/年 (23年度)	3,226人 (24年)	11,500人	1,026人	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
情報通信関連企業の進出数	216社 (22年度)	237社 (23年度)	263社 (24年度)	↗	—
状況説明	県内IT企業の雇用者数は平成24年1月1日の31,845人から、平成25年1月1日は35,071人と(3,226人の増加)順調に推移しており、平成28年度の目標値を上回るペースで推移している。進出企業数についても、平成24年度は26社増となっており毎年20社の目標値を上回っている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・沖縄IT津梁パークの人材育成機能の強化を担うアジアIT研修センターが平成25年4月1日から供用を開始し、同時に指定管理者による指定管理が行われている。
- ・平成25年4月1日時点で7社の入居企業が選定され、合わせて120名の人材に対する研修が予定されている。今後、各企業の研修期間・規模等のニーズに対応する等、効果的な施設稼働を行う必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・入居企業及び一般利用者が問題なく施設を使用できるように指定管理者のサービスを向上させる必要がある。
- ・施設の利活用促進に向けて、一般利用者への広報活動を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・アジアIT研修センターは沖縄IT津梁パークにおける人材育成機能として位置づけられており、ITアイランド推進事業等の国内外プロモーションの機会等を通じて、広報等に取り組む。また、一般利用者に対しては、指定管理者の運営するホームページにおいて一般研修室・ラウンジ等の利用促進に向けた広報を行う。
- ・入居企業と指定管理者の連絡・調整を定期的に行う。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-ウ	多様な情報系人材の育成・確保		
施策	② アジアと日本のビジネスを結びつけるIT人材の育成			
主な取組	アジアIT人材交流促進事業	実施計画 記載頁	186	
対応する 主な課題	沖縄が市場のグローバル化に対応し、国際的な情報通信ハブとして成長していくためには、国際人材の確保・育成が重要となる。県内人材の育成に加えて、アジアをはじめとする海外IT人材の集積、県外・海外の県系人ネットワークの活用、I-Uターン人材の確保等により、ブリッジ(架け橋)となるIT人材の確保・育成を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内IT関連企業のアジア市場への展開を促進するため、県内IT関連企業とアジアIT関連企業との人的ネットワーク構築を目的とし、アジアIT関連企業からIT技術者及び経営担当者等を招へい後、OJT研修等各種研修を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	20名 アジアIT人材 招へい	20名	20名				県等
	アジアIT技術者招へい						
担当部課	商工労働部 情報産業振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
アジアIT人材 交流促進事業	18,576	14,237	中国からIT技術者8名、幹部・営業担当者8名を招へいし、県内IT関連企業での各種研修及び県内IT関連施設の視察等を行った。【一括交付金(ソフト)】	再掲 4-(2)-ア 333頁
活動指標名			計画値	実績値
アジアIT人材招へい			20名 (24年)	16名 (24年)
-			-	-
推進状況	取組の効果			
<input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	国際情勢等による影響から当初計画していた人数を招へいすることができなかったが、県内IT関連企業3社が研修生を受け入れOJT研修等を行い、人的ネットワークの構築を図った。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
アジアIT人材 交流促進事業	16,022	・アジアIT関連企業からIT技術者9名、幹部・営業担当者9名を招へいし、県内IT関連企業での各種研修及び県内IT関連施設の視察等実施予定。【一括交付金(ソフト)】	-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

・短期間の研修で国を超えた業務受注及び発注関係を築くことは容易ではないため、平成24年度の受入れ状況を加味しながら、平成25年度の招へい元について検討する。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
情報通信関連産業での新規雇用者数 (累計)	2,200人/年 (23年度)	3,226人 (24年)	11,500人	1,026人	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
情報通信関連企業の進出数	216社 (22年度)	237社 (23年度)	263社 (24年度)	↗	—
状況説明	県内IT企業の雇用者数は平成24年1月1日の31,845人から、平成25年1月1日は35,071人と(3,226人の増加)順調に推移しており、平成28年度の目標値を上回るペースで推移している。進出企業数についても、平成24年度は26社増となっており毎年20社の目標値を上回っている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・アジアからIT技術者及び幹部・営業担当者を招へいする際、招へい元の国の政治状況等に事業執行を左右されることがある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・アジアからIT技術者及び幹部・営業担当者を招へいする際には、予め、招へい元の国の政治的状況、今後の日本との関係性、適切な受入れの時期等を十分に検討する必要がある。
 ・長期間の研修ではないことから、その中で継続した人的ネットワークの構築を図るため、帰国後のフォローアップを強化する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・招へい元の国及び企業を選定する際は、直近の政治情勢の調査や県内IT関連企業へのヒアリング等を行い決定する。
 ・招へい受入れ企業に関しても業務案件を獲得できるよう、研修内容等を総合的に判断する。
 ・研修受講者全員にSNS登録を義務付けることにより帰国後のフォローアップを強化する等、人的ネットワークの構築促進に努める。
 ・企業の交流ニーズの把握に努めるとともに、招へいする地域の多様化等を行い、幅広い交流につなげる。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-ウ	多様な情報系人材の育成・確保		
施策	③高度で先端的な技術をもつIT人材の育成			
主な取組	沖縄ICT専門職大学院大学の設置検討	実施計画 記載頁	187	
対応する 主な課題	国際的・先進的なITビジネスの創出・誘致には、高度で実践的な技術を有するIT人材が不可欠である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄県が国内外の企業人等の研修やビジネス創出等の拠点となるよう、グローバルで先端的な人材育成機関(沖縄ICT専門職大学院大学)を設立し、高度で実践的な人材を輩出するよう取り組む。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県等
	設立調査等	設立調査等	施設整備	設備整備 開学	→	200名 修了生輩出	
	グローバルで先端的な人材育成機関の設立						
担当部課	商工労働部情報産業振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
IT専門職大学院設立構想策定調査事業	0	0	グローバルな人材育成等を目的に設置された京都大学大学院(思修館)の取り組みや、メリーランド大学の教育システム等について有識者と意見交換を行った。	再掲 5-(5)-ア 376頁
			活動指標名	計画値
			—	—
			—	—
推進状況	取組の効果			
<input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	有識者との意見交換により、人材育成のための教育システムについて具体的な提案を受け、今後の調整に向けた参考材料となった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
—	—	設立調査等 引き続き設立に向けた調査、検討など調整を行う。	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

・情報通信分野の人材育成機関の設立の促進、事業計画をもつ者の調査・研究の支援などを目的として準備を行ってきており、今後も取り組みの推進を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
情報通信関連産業での新規雇用者数 (累計)	2,200人/年 (23年度)	3,226人 (24年)	11,500人	1,026人	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
情報通信関連企業の進出数	216社 (22年度)	237社 (23年度)	263社 (24年度)	↗	—
状況説明	県内IT企業の雇用者数は平成24年1月1日の31,845人から、平成25年1月1日は35,071人となり、3,226人増と順調に推移していることから平成28年度の目標値(累計)を上回るペースで推移している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・情報通信分野で実践型の高度なIT人材育成等の事業計画をもつ者の調査・研究の支援などを目的として、専門職大学院大学の設立準備を行ってきたが、設立する機関の設立手法・運営方法等に関係者間で意見の相違等があるため、引き続き、設立に向けた調査、検討及び関係者間での調整が必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・設立する機関の運営方法に関し課題となっている点について、更に情報収集、検討を行い設立に向けた取り組みを推進する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・沖縄ICT専門職大学院大学の設立に向け、国内外における同様の機関の設置状況等の調査、有識者との意見交換等を通して他機関での先進的な取組事例等の情報を収集しながら、その情報を元に専門職大学院大学の設立手法・運営方法等に関する課題について関係者間の意見を調整していくなど、設立に向けた取組を推進する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-エ	情報通信基盤の整備		
施策	①国内外に向けた情報通信基盤の拡充			
主な取組	沖縄GIX利活用促進事業	実施計画 記載頁	188	
対応する 主な課題	島しょ県である沖縄は、海底光ケーブルを介して本土やアジアとの通信回線を確保していることから、通信コストが割高となり、国際情報通信のハブ化や企業誘致の足かせとなっている。このため、大容量・低価格の情報通信基盤の構築・拡充が課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	アジア向けビジネスを展開したい企業を、沖縄GIXの利活用へ誘導し、支援(補助金活用)することで、県内へのGIXビジネスの集積と沖縄GIXの有効活用を促進し、国際通信回線の価格低減化、利用活性化に資するもの。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	3件 補助件数	4件	4件	5件	5件	→	民間
	沖縄GIXの活用促進事業						
担当部課	商工労働部情報産業振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
沖縄GIX等 活用ビジネス 支援事業	43,881	42,339	沖縄GIXの運営主体である民間企業に国際通信回線の借り上げ料を支援するとともに、GIX回線の利用企業にも、GIX利用料、システム構築費用等を支援するもの。【県単等】	-
活動指標名			計画値	実績値
補助件数			3件 (24年)	5件 (24年)
-			-	-
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	平成22年度から平成24年度までの3年間当該事業を展開した結果、計画の3社を上回る5社がGIXを利用しているほか、GIX回線の利用を検討している企業から20件近い問い合わせがあり、利活用に向けた環境醸成につながっている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
沖縄クラウド ネットワーク 利用促進事 業	50,021	クラウドサービスの利用企業やアジア及び県外と通信する県内情報通信関連企業を沖縄クラウドネットワーク(県の情報通信基盤)の回線利用者として補助することで、県内データセンター間の通信や通信事業者が提供するインターネット接続通信、GIX通信のコスト低減化を図る。【県単等】	-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

・GIXの利用企業を集積させるため、魅力的な補助対象メニューの追加(県内足回り回線への補助等)を行っている。
 ・また、直接、大手企業への広報活動も展開している。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
沖縄GIX利用企業数	2社 (H23年度)	5社 (H24年度)	5社	3社	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
情報通信関連企業の進出数	216社 (22年度)	237社 (23年度)	263社 (24年度)	↗	—
状況説明	・沖縄GIXの利用企業は順調に増加し、昨年度の時点で既にH28目標値の5社に達している。しかしこのような状況でも、利用企業からは国際通信回線利用料等の補助に対する継続要望が出されており、今後その対応について検討していく必要がある。 ・GIX回線の信頼性を向上するため、さらなる冗長化対策を実施する必要がある。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

【内部要因】
 ・沖縄からアジアに向けたビジネスを集積するため、沖縄GIX回線に係る大企業の利用を促進し、知名度の向上を図る必要がある。
 ・利用企業を集積させるため、沖縄GIX回線の更なる冗長性の強化に努め、信頼性の高い国際通信環境を提供する必要がある。
【外部環境】
 ・沖縄GIX回線はインターネットVPN回線に比べると、割高な料金設定となっている(専用線回線と比べると安価な料金設定)ことから、利用企業数を増加させるためには、回線容量の拡充及び通信コストの低減化を図る必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・GIX回線の知名度を上げるため、沖縄クラウドネットワーク利用促進事業におけるGIX回線への補助メニューの充実を検討する必要がある。
 ・GIX回線の冗長化を強化するため、新たな支援を検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・沖縄クラウドネットワーク利用促進事業において、利用企業の集積を促進し通信コストの低減化を加速する。また、GIX回線の補助メニューを充実させ、利用企業への補助のみならず、海外回線利用料の低減及び沖縄GIXに対する回線冗長性への補助メニューを検討する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-エ	情報通信基盤の整備		
施策	①国内外に向けた情報通信基盤の拡充			
主な取組	戦略的通信コスト低減化支援事業	実施計画 記載頁	188	
対応する 主な課題	島しょ県である沖縄は、海底光ケーブルを介して本土やアジアとの通信回線を確保していることから、通信コストが割高となり、国際情報通信のハブ化や企業誘致の足かせとなっている。このため、大容量・低価格の情報通信基盤の構築・拡充が課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄県内で創業或は事業を営む情報通信関連企業に対して、沖縄～本土間の情報通信費の一部を支援し、企業の県内進出や雇用の拡大に資する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	20社 支援利用企業数	30社	30社	30社	30社	→	民間
	国内及び海外の通信コストの一部を低減する						
担当部課	商工労働部 情報産業振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
情報通信費 低減化支援 事業	179,200	90,819	事業終了時(平成25年度末)において20名以上の県内新規雇用、または10名以上の高度な専門知識を有する人材の県内新規雇用が見込める沖縄県内で創業或は事業を営む情報通信関連企業を対象に通信コストの一部を補助した。【県単等】	-
活動指標名			計画値	実績値
支援利用企業数			20社 (24年)	21社 (24年)
-			-	-
推進状況	取組の効果			
■順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	支援利用企業数は、年度別企業数20社に対し、21社と計画を上回っており、雇用の創出、対象事業による賃金支払額・関連投資誘発額など、経済波及効果が見られる。 ・雇用人数：5,071人 ・賃金支払額：約133億4千万円 ・県内投資額：約16億3千万円			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画				
事業区分	当初予算	活動内容	備考	

様式1(主な取組)

情報通信費 低減化支援 事業	152,890	平成25年度末で20名以上の県内新規雇用、または10名以上の高度な専門知識を有する人材の県内新規雇用が見込める沖縄県内で創業或は事業を営む情報通信関連企業を対象に通信コストの一部を補助する。【県単等】	—
----------------------	---------	--	---

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、前年度同様、取り組みを推進する。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
沖縄GIX利用企業数	2社 (H23年度)	5社 (H24年度)	5社	3社	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
通信コスト低減化支援の利用企業数	24社 (22年度)	21社 (23年度)	21社 (24年度)	→	—

状況説明	GIXの利用企業は増加しているほか、通信コスト低減化支援を受けた企業も堅調に推移している。 また、利用企業数のみならず、利用回線容量の推移も県内へのビジネス集積度合いを反映するものと考えられる。平成23年度(最新値)の総利用回線容量は2.9Gbpsとなっており、当該数値についても今後モニタリングしていく。
------	--

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

対象企業である情報通信関連企業は、業種や規模等様々であり、利用条件等により企業誘致のインセンティブ抑制が懸念される。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・情報通信関連企業は、業種(ソフトウェア産業、コンテンツ産業、情報サービス産業など)や規模等が様々であるため、県内新規雇用数等への支援事業に係る補助要件により、企業誘致のインセンティブが抑制される懸念があることから、業種や規模によって補助要件を見直すことで企業誘致が推進されるかを検証する必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

・情報通信関連企業の業種及び規模ごとに、県内新規雇用人数の補助要件を緩和することを検討する。
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-エ	情報通信基盤の整備		
施策	①国内外に向けた情報通信基盤の拡充			
主な取組	クラウドデータセンター基盤の構築	実施計画 記載頁	188	
対応する 主な課題	島しょ県である沖縄は、海底光ケーブルを介して本土やアジアとの通信回線を確保していることから、通信コストが割高となり、国際情報通信のハブ化や企業誘致の足かせとなっている。このため、大容量・低価格の情報通信基盤の構築・拡充が課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・クラウドデータセンターを整備し、情報資産を沖縄に集積することで、通信量を増やし、ボリュームディスカウントで通信コストの低減化を実現する。 ・県内各データセンター間を光ファイバーケーブルと伝送装置等で接続し、沖縄型の大容量情報通信回線を整備し、低価格での通信サービスを提供する。 						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県 民間
		1棟 クラウドDC整備		1棟 クラウドDC整備		→	
	クラウドデータセンターの集積促進(施設整備等)						
担当部課	商工労働部情報産業振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
沖縄型クラウド基盤構築事業	436,900	240,121	<ul style="list-style-type: none"> ・クラウドデータセンターの基本計画・基本設計を策定 ・同センターの実施設計に着手 ・情報通信基盤(光通信ネットワーク)の構築に着手 【一括交付金(ソフト)】 	再掲 4-(2)-イ 335頁
活動指標名			計画値	実績値
・データセンター整備にかかる基本計画・実施設計			-	・基本計画の策定(24年)
・通信回線の整備			-	・整備に着手(24年)
推進状況	取組の効果			
<input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	クラウドデータセンターや光通信ネットワーク等の情報通信基盤を整備することで、沖縄への情報資産の集積と通信コストの低減というスパイラス効果が生じ、さらなる雇用の創出が高まることになる。情報通信基盤(光通信ネットワーク)の構築に着手し、またクラウドデータセンターの基本計画・基本設計を策定したが、同センターの実施設計は着手にとどまったため「やや遅れ」となっている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画				
事業区分	当初予算	活動内容		備考
沖縄型クラウド基盤構築事業	4,756,350 (繰越 194,612)	<ul style="list-style-type: none"> ・クラウドデータセンターの整備に着手 ・通信回線の完成及び供用開始 【一括交付金(ソフト)】 		-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

現時点では、改善案の反映に至っていない。
 しかし、クラウドネットワーク(大容量・低価格で接続する情報通信ネットワーク)のアクセス拠点に、沖縄科学技術大学院大学や新たなデータセンターを加え、さらに同ネットワーク回線の冗長化を促進することで、さらなる利便性・安全性の向上や通信コストの低減化を図ることとしている。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
沖縄GIX利用企業数	2社 (H23年度)	5社 (H24年度)	5社	3社	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
情報通信関連企業の進出数	216社 (22年度)	237社 (23年度)	263社 (24年度)	↗	—
状況説明	クラウドデータセンター(仮称)については、平成25年中の工事着手を予定しているが、免震構造の建物であり、杭基礎工事に時間を要することから、平成26年度中の完成になりそうである。また、光通信ネットワークの構築工事については、平成25年度中の完成・供用開始を予定しているが、情報通信拠点の拡充や冗長化対策の強化を推進する必要がある。 これらのインフラ整備を着実に実施し重要データの集積を図ることで、より一層の国内通信環境拡充やGIXの利活用促進につなげる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

【内部要因】
 ・クラウドデータセンターの完成、指定管理者の導入までに、管理運営を定めた条例を制定するとともに、管理運営を担う指定管理者及び入居者等の選定基準を策定する必要があるため、早急にビジネスビジョンを策定していく必要がある。
 ・民間データセンターと意見交換しながら、光通信ネットワークを活用した通信サービス(回線価格の決定含む)を具体的に検討する必要がある。
 ・さらなる企業集積を図るため、県の取組を内外に積極的にアピールし、事業の知名度を高める必要がある。

【外部環境】
 ・将来の需要増に備え、電力供給環境(特別高圧による受電)を早急に整える必要がある。
 ・更なる企業集積を図るために、民間データセンター事業者をうるま市兼箇段(県有地)へ立地促進する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・クラウドデータセンターのより具体的なサービス商品や維持管理予算を確定し、条例や指定管理者、入居者に示していく必要がある。
 ・県内各データセンター(民間事業者)との協働体制の強化が必要である。
 ・県の取り組み(事業内容)を積極的にアピールし、事業の知名度や県のやる気を内外に示していく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・県のクラウドビジネスビジョンを早急に策定し、事業戦略やデータセンターの運営等に反映する。
 ・民間データセンター事業者と県で構成するデータセンター・クラウド事業協議母体を設置し、産学連携・オール沖縄の枠組みにより戦略的な事業展開を図るとともに、知名度アップのための広報活動を推進していく。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-工	情報通信基盤の整備		
施策	②情報通信産業集積拠点の整備			
主な取組	沖縄IT津梁パーク運営事業	実施計画 記載頁	188	
対応する 主な課題	沖縄IT津梁パークを中心に、情報通信企業が集積できる拠点用地は確保しているものの、思うようなIT企業の集積、特に、民間資金を活用した企業施設の集積には至っていない。 受け入れ施設の整備を含め、立地環境(利便施設等)の拡充が課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄IT津梁パークの管理運営、入居企業や外部利用者に対するサービス提供並びに入居促進に取り組む。							
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体	
	15社 入居企業数	20社	21社	22社	23社	→		県
	沖縄IT津梁パークの管理運営等							
担当部課	商工労働部情報産業振興課							

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
沖縄IT津梁パーク運営事業	298,188	292,227	沖縄IT津梁パークの施設運営に係る経費【県単等】	—
沖縄IT津梁パーク運営事業 (指定管理料)	47,057	47,057	沖縄IT津梁パークの指定管理料【県単等】	—
活動指標名			計画値	実績値
入居企業数			15社 (24年)	13社 (24年)
—			—	—
推進状況	取組の効果			
<input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	平成24年度時点で入居企業数は計画値の15社に対して13社となっているが、施設への入居はほぼ満床である。平成25年度には新たに2施設(アジアIT研修センター、情報通信機器検証拠点施設)が供用開始されるため、入居企業数は堅調に推移するものと思われる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
沖縄IT津梁パーク運営事業	51,872	沖縄IT津梁パーク施設に係る光熱水費等管理運営に係る経費【県単等】	—
沖縄IT津梁パーク運営事業 (指定管理料)	64,431	沖縄IT津梁パークの指定管理料【県単等】	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

沖縄IT津梁パーク施設における光熱水費の節減対策等を行う。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
沖縄IT津梁パーク企業集積施設数	0棟 (22年度)	1棟 (24年度)	5棟	1棟	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
情報通信関連企業の進出数	216社 (22年度)	237社 (23年度)	263社 (24年度)	↗	—
状況説明	企業集積施設については、平成24年6月1日から第1号施設が供用開始され、同年9月から指定管理者による指定管理が行われている。現在進出に向けて折衝中の企業もあり、引き続き整備に向けた調整を行う。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・沖縄IT津梁パーク中核機能支援施設・企業立地促進センター・アジアIT研修センターの修繕費、光熱水費が主な経費となっており、入居企業の状況及び台風等により、大きく影響を受ける。
・施設利用の利便性向上や管理運営の効率化を図り、更なる企業集積を図るため、IT津梁パークの指定管理者によるきめ細かいサービスが必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・入居企業のエコオフィス活動によって、節電・節水に努めることが可能。
・指定管理者による、沖縄IT津梁パークの知名度向上のための取り組みにより、施設の更なる利用率向上が見込める。

4 取組の改善案(Action)

・入居企業へ節電・節水対策に努めるよう呼びかけを行う。
・指定管理者によるIT津梁パークの知名度向上のための情報発信や企業視察対応等の取組により、入居企業、外部利用者へのサービス向上に取り組む。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-エ	情報通信基盤の整備		
施策	②情報通信産業集積拠点の整備			
主な取組	企業集積施設の整備促進	実施計画 記載頁	188	
対応する 主な課題	沖縄IT津梁パークを中心に、情報通信企業が集積できる拠点用地は確保しているものの、思うようなIT企業の集積、特に、民間資金を活用した企業施設の集積には至っていない。受け入れ施設の整備を含め、立地環境(利便施設等)の拡充が課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄IT津梁パーク内に、民間資金により整備する企業集積施設を誘致し、企業の集積促進及び雇用の創出を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1棟 新規施設	1棟	1棟	1棟	1棟	→	民間
	民間資金を活用したIT施設の整備促進						
担当部課	商工労働部情報産業振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
沖縄IT津梁パーク企業集積施設整備事業	52,801	52,801	民間資金により整備した企業集積施設を、県が一括で借り上げ、入居企業へ転借することで企業集積の促進を図る。平成24年度に企業集積施設1号棟が供用開始された。【県単等】	—
活動指標名			計画値	実績値
民間資金を活用したIT施設の整備促進			1棟 (24年)	1棟 (24年)
—			—	—
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	企業集積施設第1号の整備により、400名以上の従業員に雇用の場が提供されており、沖縄IT津梁パークの集積促進・機能強化につながった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
沖縄IT津梁パーク企業集積施設整備事業	63,861	民間資金により整備した企業集積施設を、県が一括で借り上げ、入居企業へ転借することで企業集積の促進を図る。【県単等】	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

沖縄IT津梁パーク施設における光熱水費の節減対策等を行う。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
沖縄IT津梁パーク企業集積施設数	0棟 (22年度)	1棟 (24年度)	5棟	1棟	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
情報通信関連企業の進出数	216社 (22年度)	237社 (23年度)	263社 (24年度)	↗	—
状況説明	平成24年6月1日から企業集積施設第1号が供用開始され、同年9月から指定管理者による指定管理が行われている。現在進出に向けて折衝中の企業もあり、引き続き整備に向けた調整を行う。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

民間資金を活用しリース方式での施設整備を行う企業集積施設については、リーマンショックのような景気動向に大きく左右されるため、景気動向を注視していく必要がある。
入居企業の現状、就業者数等により、1社または複数社の入居も想定され、その調整が必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

沖縄IT津梁パークへの企業集積を促進するため、民間活力を導入した企業集積施設の更なる整備を進めるとともに、利便施設(宿泊施設・店舗等)の誘致を行うことにより、就労環境の向上に努める必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・県外事務所での企業誘致活動や企業誘致セミナー等のプロモーション活動を通して、民間資金を活用した企業集積施設の整備スキームを広く周知し、入居する企業の誘致を積極的に行う。また、うるま市とも連携を密にしなが、利便施設の立地可能性を探りながら、誘致に向けた取り組みを展開する。
・景気動向を注視しながら情報発信及び誘致活動を行うとともに、入居希望企業との調整を行い、施設整備促進を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-エ	情報通信基盤の整備		
施策	②情報通信産業集積拠点の整備			
主な取組	モバイル機器等検証拠点形成促進事業	実施計画 記載頁	183	
対応する 主な課題	沖縄IT津梁パークを中心に、情報通信企業が集積できる拠点用地は確保しているものの、思うようなIT企業の集積、特に、民間資金を活用した企業施設の集積には至っていない。受け入れ施設の整備を含め、立地環境(利便施設等)の拡充が課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内情報産業の技術蓄積と高度化を図るため、スマートフォン用OS「アンドロイド」等に関する検証・認証システムの構築等に対して補助を行う。 沖縄IT津梁パーク内に、情報通信機器(モバイル機器)の検証・認証業務を行う企業が入居できるインキュベーション施設を整備し、関連企業・ビジネスの集積を促進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	補助1件 施設整備1件	補助1件	補助1件			→	民間
	アンドロイドに関する検証・認証システムの構築に対する補助						
担当部課	商工労働部情報産業振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
モバイル機器等検証拠点形成促進事業(補助金)	373,670	327,796	「アンドロイド機器等の検証・認証手法の策定」「検証ツールの開発・検証ナレッジデータベースの構築」「検証ツールの海外版の開発と検証・認証手法の国際標準化に向けた活動」に対して補助を行う。【一括交付金(ソフト)】	再掲 3-(3)-イ 183頁
モバイル機器等検証拠点形成促進事業(施設整備)	807,734	300,782	インキュベーション施設整備に着手(建設工事を発注)【一括交付金(ソフト)】	再掲 3-(3)-イ 183頁
活動指標名			計画値	実績値
補助件数			1件(24年)	1件(24年)
施設整備			1件(24年)	0件
推進状況	取組の効果			
<input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	・モバイル機器等の検証、認証システムの一部が構築された ・モバイル機器等の検証、認証ビジネスに必要な基盤の構築を通じて、産業の高度化を担う人材が育成された ・沖縄IT津梁パーク内に、情報通信機器(モバイル機器)の検証・認証業務を行う企業が入居できる新たなインキュベーション施設(企業集積の受け皿施設)を整備する予定であったが、施設設計の見直しを行ったことから、建設工事は発注にとどまった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画				
事業区分	当初予算	活動内容		備考
モバイル機器等検証拠点形成促進事業(補助金)	309,300	「アンドロイド機器等の検証・認証手法の策定」「検証ツールの開発・検証ナレッジデータベースの構築」「検証ツールの海外版の開発と検証・認証手法の国際標準化に向けた活動」に対して補助を行う。【一括交付金(ソフト)】		-
モバイル機器等検証拠点形成促進事業(施設整備)	H24繰越 402,933	インキュベーション施設の完成及び供用開始【一括交付金(ソフト)】		-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

・システム構築補助については、計画どおり進捗しており、前年度同様、取組の推進を図る。
 ・既存施設(中核機能支援施設、企業立地促進センター、アジアIT研修センター)の運営ノウハウを活かした施設設計の改善を反映している。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
沖縄IT津梁パーク企業集積施設数	0棟 (22年度)	1棟 (24年度)	5棟	1棟	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
情報通信関連企業の進出数	216社 (22年度)	237社 (23年度)	263社 (24年度)	↗	—

状況説明
 平成24年6月1日から企業集積施設第1号が供用開始され、同年9月から指定管理者による指定管理が行われている。現在進出に向けて折衝中の企業もあり、引き続き整備に向けた調整を行う。
 情報通信機器検証拠点施設については、完成が平成25年度にずれ込んだものの、平成25年9月の供用開始に向け、着実に進捗している。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

【システム構築補助】
 ・競争力があり、かつ、完成度の高いビジネス基盤を構築するためには、企業ニーズに即した機能等を実装する必要がある。
 【施設整備】
 ・さらなる企業集積を図るため、広報活動を展開する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・補助事業実施期間中に、より多くの実証実験を行うことで、競争力があり、かつ、完成度の高いビジネス基盤を構築することができる。
 ・県の取り組み(事業内容)を積極的にアピールし、事業の知名度や県のやる気を内外に示していく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・モバイル機器等検証拠点形成促進事業のシステム構築補助については、幅広い企業ニーズに対応する基盤の構築に向けて、新規実証実験協力企業を獲得するためのセミナー開催や展示会出展などを活用した広報活動支援を行う。
 ・モバイル機器等検証拠点形成促進事業の施設整備については、モバイル機器等の検証・認証業務の必要性を示し、セミナー・パンフレットなどでのプロモーションや、進出検討企業への情報提供・視察案内を積極的に行うなど、当該事業の広報活動を展開することにより、知名度アップにつなげ、企業の集積を促進する。